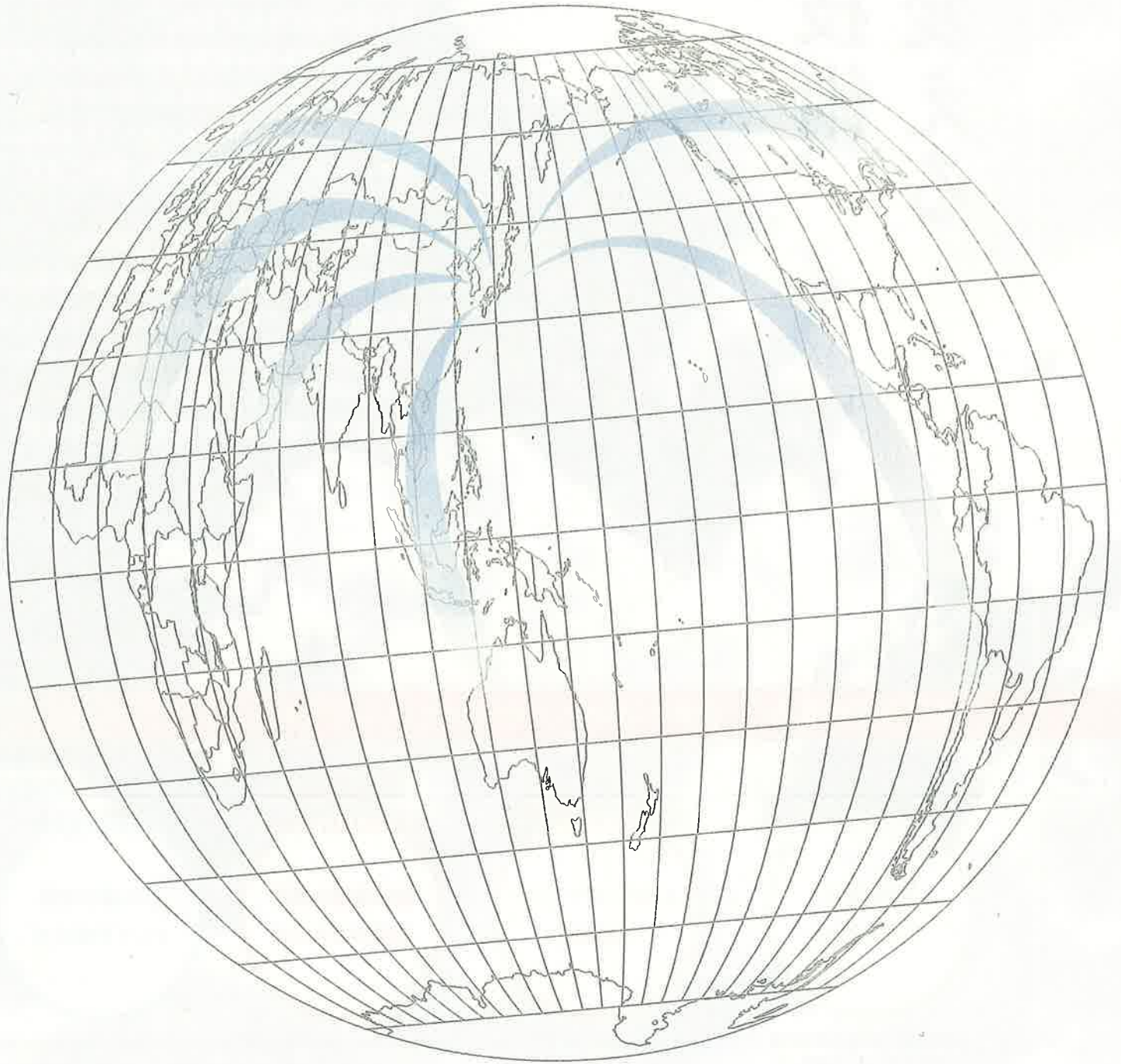


# 日本の技術、世界を変える

中小企業海外展開支援事業



独立行政法人 国際協力機構



# 日本の技術、 世界を変える

経済のグローバル化と国内の厳しい経済状況から、  
中小企業のさらなる活性化には  
新興国や途上国の成長を取り組むことが必要です。  
近年、オールジャパンでの中小企業海外展開の  
取り組みが活性化する中、  
JICAは長年政府開発援助(ODA)の協力で  
築いた途上国政府とのネットワークや  
信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、  
日本の中小企業の海外展開に貢献します。

JICAの中小企業海外展開支援事業は、  
日本の中小企業が有する優れた技術・製品を用いて、  
途上国の開発と日本経済の活性化を両立させます。  
また、全国の中小企業を対象とすることで、  
地方の再生を通じた経済成長、  
中小企業対策による地域活性化にも貢献します。

JICAの強み 企業の「海外への思い」をサポートします。

## Field

国内・海外  
多数の拠点

多数の国内・海外拠点が情報提供、事業実施を通じた経験・ノウハウの紹介等を提供します。

## Network

人的ネットワークと  
信頼関係

50年以上の協力で培われた現地の政府・産業界・NGO等、さまざまなネットワークがサポートします。

## Human resources

経験豊富な専門  
知識のある人材

途上国の事業に精通した、職員・外部専門家を有しています。

## Comprehensive strength

公的援助機関  
としての総合力

JICAの実施する資金協力、技術協力、人材育成等多様なメニューを活用でき、また途上国政府への政策・制度面の働きかけも可能です。



# JICAの支援メニュー

## 中小企業を対象とした事業 (中小企業、中小企業団体の一部のみに応募対象を限定。)

<p>情報収集・調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 途上国の現地進出に向けた情報収集事業計画作成を行いたい。</li> </ul>	→	基礎調査
<p>情報収集・調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 途上国における自社製品・技術のニーズを検証したい。</li> </ul>	→	案件化調査
<p>普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 途上国における自社製品・技術の有効性を実証し、普及したい。</li> </ul>	→	普及・実証事業

## その他中小企業が活用可能な事業

<p>情報収集・調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貧困層(低所得者層)向けビジネス開発・展開したい。</li> </ul>	→	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
<p>普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本での研修や途上国でのセミナーを通じて自社製品・技術・システムを導入、普及したい。</li> </ul>	→	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業
<p>社員採用・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界で活躍する社員を育てたい。</li> </ul>	→	民間連携ボランティア
<p>社員採用・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界で活躍できる人材を自社で採用したい。</li> </ul>	→	国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)
<p>社員採用・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地の人材育成・確保に関する情報が欲しい。</li> </ul>	→	日本センター
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい。</li> </ul>	→	草の根技術協力事業(非収益事業に限る)
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地ビジネス環境の情報が欲しい。</li> </ul>	→	貿易・投資推進政策アドバイザー
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● アフリカで活躍できる人材を育てたい。 アフリカのビジネス情報が欲しい。</li> </ul>	→	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)

### Q1 JICAの委託事業とは?

委託事業とは、機関が、自ら業務を実施するよりも、優れた特性を持つ第三者に委託して実施することが効率的であると認められる業務について、その業務の実施を委託する事業とされています。本事業においては、この考え方のもと、機関(JICA)と受託者(中小企業)の間で、業務委託契約を締結し、当該業務の給付の完了を目的としています。なお、本事業における給付の完了とは、「業務完了報告書」の提出に該当します。

### Q2 委託費と補助金との違いは?

委託費とは、機関(JICA)の特定の業務等を受託者(中小企業)に対し、委託し実施して頂く場合に、双方の合意に基づき、反対給付として支出する経費をいいます。また委託費は、基礎調査、案件化調査、普及・実証事業それぞれの委託契約に基づく対価的性格を有する経費であって、補助金のような助成的性格のものとは異なります。

### Q3 報告書・機材の所有権・著作権は?

受託者(中小企業)が提出し、検査を完了した報告書、また受託者が調達し、検収が完了した機材の所有権は、委託元の機関(JICA)となります。また、JICAによる成果品(報告書)の検収後、成果品の著作権は受託者からJICAに譲渡されます。

# 問い合わせ一覧

中小企業海外展開支援に関するお問い合わせは、企業所在地のある都道府県を所管している国内機関にご連絡ください。

所管地域	国内機関	部署	電話	ホームページ
北海道 (道央・道北・道南)	JICA北海道 (札幌)	市民参加協力課	011-866-8421	<a href="http://www.jica.go.jp/sapporo/">http://www.jica.go.jp/sapporo/</a>
北海道 (道東)	JICA北海道 (帯広)	道東業務課	0155-35-1210	<a href="http://www.jica.go.jp/obihiro/">http://www.jica.go.jp/obihiro/</a>
青森県・岩手県・宮城県・ 秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	<a href="http://www.jica.go.jp/tohoku/">http://www.jica.go.jp/tohoku/</a>
茨城県・栃木県	JICA筑波	研修業務・ 市民参加協力課	029-838-1117	<a href="http://www.jica.go.jp/tsukuba/">http://www.jica.go.jp/tsukuba/</a>
神奈川県・山梨県	JICA横浜	総務課	045-663-3252	<a href="http://www.jica.go.jp/yokohama/">http://www.jica.go.jp/yokohama/</a>
埼玉県・千葉県・ 群馬県・新潟県	JICA東京	地域連携課	03-3485-7680	<a href="http://www.jica.go.jp/tokyo/">http://www.jica.go.jp/tokyo/</a>
長野県	JICA駒ヶ根	業務課	0265-82-6151	<a href="http://www.jica.go.jp/komagane/">http://www.jica.go.jp/komagane/</a>
静岡県・岐阜県・ 愛知県・三重県	JICA中部	市民参加協力課	052-533-1387	<a href="http://www.jica.go.jp/chubu/">http://www.jica.go.jp/chubu/</a>
富山県・石川県・ 福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	<a href="http://www.jica.go.jp/hokuriku/">http://www.jica.go.jp/hokuriku/</a>
滋賀県・京都府・大阪府・ 兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	業務第一課	078-261-0397	<a href="http://www.jica.go.jp/kansai/">http://www.jica.go.jp/kansai/</a>
鳥取県・島根県・ 岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	<a href="http://www.jica.go.jp/chugoku/">http://www.jica.go.jp/chugoku/</a>
徳島県・香川県・ 愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	<a href="http://www.jica.go.jp/shikoku/">http://www.jica.go.jp/shikoku/</a>
福岡県・佐賀県・長崎県・ 熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県	JICA九州	市民参加協力課	093-671-8204	<a href="http://www.jica.go.jp/kyushu/">http://www.jica.go.jp/kyushu/</a>
沖縄県	JICA沖縄	総務課	098-876-6000(代)	<a href="http://www.jica.go.jp/okinawa/">http://www.jica.go.jp/okinawa/</a>
東京都	JICA本部	国内事業部 中小企業支援調査課	03-5226-9283	<a href="http://www.jica.go.jp/sme_support/">http://www.jica.go.jp/sme_support/</a>
		国内事業部 中小企業支援事業課	03-5226-6333	
		民間連携事業部 連携推進課	03-5226-6960	<a href="http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/">http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/</a>
		国際協力人材部 PARTNER事務局	03-5226-6785	<a href="http://partner.jica.go.jp/">http://partner.jica.go.jp/</a>
		青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課	03-5226-9323	<a href="http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/">http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/</a>
		人間開発部 高等・技術教育チーム	03-5226-8337、 8377、8342、8343	<a href="http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html">http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html</a>





優れた技術と  
事業アイデアが  
人々を  
豊かにする。

**支援対象企業**

- 途上国に事業展開(投資)したい

↓

- ✓ 進出対象国がすでに決まっている
- ✓ 海外展開に向けた予備的な情報収集が進んでいる

↑

**JICAの主な支援内容**

- 途上国における事業展開に必要な情報収集と事業計画立案を支援

# 基礎調査

途上国への進出に向けた調査をサポート。

中小企業が持つ優れた技術と商材、事業アイデアを途上国の社会経済開発に活かすため、現地への事業展開を志す中小企業に対して、事業展開による開発課題解決の可能性、ODA事業との連携可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、これらを活用した事業計画の立案等を支援します。

● 基礎調査…中小企業の海外事業を通じて途上国の様々な分野で社会経済開発を支援することを目指しています。

中小企業  
+コンサルタント企業等



ビジネス事業計画

(途上国の社会  
経済開発に資する)

途上国へ直接進出し  
現地の社会経済開発に貢献する  
海外事業(ビジネス)を行いたい

(貿易取引や委託生産・  
販売のみの形態は対象外)

途上国



JICA

現地事業展開に必要な基礎情報の  
収集と事業計画立案を支援

## 基礎調査

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
調査経費	1件850万円を上限
調査期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・旅費・管理費・外部人材活用費
対象分野	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">環境・エネルギー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">廃棄物処理</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水の浄化 水処理</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">職業訓練 産業育成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">福祉</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">医療保健</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">教育</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">防災 災害対策</div> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 0;">等</p>
応募要件	● 途上国への直接進出を目指す中小企業であること(貿易取引や委託生産・販売のみの形態は対象外)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国



# 事例紹介 基礎調査

#1



インド

● セルフ健康チェックサービス事業調査

#2



ミャンマー

● 小水力発電による農村のエネルギー自立支援事業調査

## インド

### #1 セルフ健康チェックサービス事業調査

#### ● インドの課題

インドでは、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診断や生活改善の意識などが不十分で、およそ6,000万人もの糖尿病患者がいるとされています。また、貧困層は、健康診断の料金が高く、病院等の限られた施設でしか受診できません。このため、早期発見が遅れ、重症化を招く傾向があり、身近な健康診断や、生活改善を促すサービスが求められています。

#### ● 企業の取り組み



ケアプロ株式会社

【東京都 中野区】



Company Data

- ・「革新的なヘルスケアサービスをプロデュース」をモットーに、予防医療事業（セルフ健康チェック）と在宅医療事業（訪問看護）を展開。
- ・「セルフ健康チェック」は、気軽に、手軽に受けられるよう、日本ではショッピングモールや駅ナカで展開。1項目500円からの検査、5分で状態がチェック可能。
- ・日本で初めて「検体測定室（第一号）」を厚生労働省から認定。

JICA

- ・インド国バンガロール市において、ショッピングモールやビジネスセンターなどで、健康チェックの実施支援。
- ・カルナタカ州の関係部署など、現地公的機関との関係構築を支援。

2015年中に現地法人設立を予定



バンガロール市での健康チェックサービス

・2015年秋頃までの現地法人設立を目指して準備中。現地の看護師やスタッフと連携しながら、健康チェックサービスの普及を行う予定。同国の生活習慣病の早期発見と改善に期待が寄せられている。

## ミャンマー

### #2 小水力発電による農村のエネルギー自立支援事業調査

#### ● ミャンマーの課題

ミャンマーは国内の電化率が3割以下にとどまっており、電力不足の解消が喫緊の課題となっています。特に電力インフラの整備は貧しい農村地域では限定的であり、地域住民は夜間の灯りにロウソク等を使用して暮らしています。そのため、電化が進んでいない農村に対して、現地のニーズに合った電力供給事業が求められています。

#### ● 企業の取り組み



川端鐵工株式会社

【富山県黒部市】



有限会社角野製作所

【岐阜県恵那市】

Company Data

- 小水力発電装置「タライ水車」の製造メーカー（川端鐵工）
- ・低落差での発電や流水に含まれるゴミに強い発電装置。
- 小水力発電装置「ピコピカ水車」の製造メーカー（角野製作所）
- ・微小発電ながら組立や取付の容易さに優れた発電装置。
- 現地の環境条件や用途に合わせて、適切な発電装置を提供することが可能。

JICA

- ・ミャンマー国内のデルタ地帯、中央乾燥地帯、東部丘陵地帯（合計13ヶ所）における地形調査、小水力発電装置のニーズおよび設置の可能性調査を支援。
- ・パートナーとなる現地企業の選定、合併に向けた各種調査を支援。
- ・生産、販売計画、資金回収計画等の事業計画策定支援。

小水力発電装置の現地生産と無電化農村への普及



小水力発電装置

・シャン州の現地企業と合併会社を設立し、小水力発電装置の現地生産、販売、メンテナンスサービスを開始予定。将来的にアジア圏への輸出も目指す。

・川端鐵工・角野製作所から一部部品の供給や技術支援・技術者派遣を行い、事業推進をサポート。





国と、  
地域と、  
人との  
架け橋へ

**支援対象企業**

- ODA事業への参加をきっかけに自社の製品等で海外進出したい
- ODA (政府開発援助) にも役立つ案件である
- ✓ 支援対象国がすでに決まっている
- ✓ 支援国の情報収集が進んでいる

**JICAの主な支援内容**

- 途上国での製品・技術の活用可能性調査を支援  
(相手国政府機関など 現地ネットワーク構築等)

# 案件化調査

「海外へ」の思いを繋げる。

案件化調査とは、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とします。企業は海外での事業に関する情報収集や、相手国政府機関との関係構築を行うことができます。また、途上国の政府事業やODA事業に自社の製品技術が活用されることで、海外展開を推進することも可能です。



案件化調査	
対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
調査経費	一件あたりの上限金額3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)
調査期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・旅費・機材輸送費・製品紹介や試用等に要する経費等・本邦受入活動費・管理費・外部人材活用費
対象分野	<div style="display: flex; justify-content: space-between; text-align: center;"> <span>環境・エネルギー</span> <span>廃棄物処理</span> <span>水の浄化 水処理</span> <span>職業訓練 産業育成</span> <span>福祉</span> <span>農業</span> <span>医療保健</span> <span>教育</span> <span>防災 災害対策</span> </div>
相手側実施機関	途上国政府関係機関*
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国

\*政府機関だけでなく、国立大学・国立病院・地方自治体等も対象となります。



# 事例紹介 案件化調査

#1



タンザニア

● もみ殻を原料とした固形燃料製造装置の導入案件化調査

#2

ベトナム



● 都市ごみ埋立地再生事業案件化調査

## タンザニア

### #1 もみ殻を原料とした固形燃料製造装置の導入案件化調査

#### ● タンザニアの課題

タンザニアでは、調理用燃料の薪炭を作るために森林伐採が進み、土地を荒廃させています。森林面積の縮小が地域住民の生活に悪影響を与えていることから、薪炭に代わる燃料源の確保が求められています。また、農村部の高い貧困率を改善するために雇用の創出が望まれています。

#### ● 企業の取り組み



株式会社トロンソ

【広島県尾道市】



Company Data

- もみ殻を原料とした固形燃料製造装置「グラインドミル」の製造メーカー
- 現在大量に放置されているもみ殻を固形燃料として有効資源化できる。
- 機械重量が1.2tであり、トラックに載せて輸送可能。電源があれば可搬現地運転が可能。
- 機械自体が単純な作りであり、機械トラブルの対応が簡単。

#### ● 外務省・JICA

- タンザニア政府関係者とのネットワーク構築を支援。
- 「グラインドミル」を現地に持ち込み、装置の有効性の実証を支援。

#### 現地仕様の「グラインドミル」の開発と米生産地域への拡販

- 現地仕様の「グラインドミル」を開発してコストダウンを実現。
- パートナー機関と協力し、現地生産を検討。



現地仕様の「グラインドミル」

- 現地仕様「グラインドミル」の大規模農場や精米所オーナー等への売込み。
- 「グラインドミル」と「もみ殻を原料とした固形燃料」の現地製造により雇用創出を目指す。
- もみ殻を原料とした固形燃料の普及を通じて森林保護に貢献。

## ベトナム

### #2 都市ごみ埋立地再生事業案件化調査

#### ● ベトナムの課題

ベトナムでは廃棄物の処分場不足が課題となっています。廃棄物を焼却処分することにより、処分量の減容化が図れば、処分場の残余年数の延長が可能となりますが、焼却炉の導入はコスト高のため、これまで廃棄物はそのまま埋立処理されるのが一般的でした。近年は経済発展に伴い焼却処理のニーズが高まりつつあります。

#### ● 企業の取り組み



株式会社アクトリー

【石川県白山市】



Company Data

#### ロータリーキルン型廃棄物焼却炉

- 埋立地掘削廃棄物、都市ごみ、有害廃棄物、病院廃棄物など多様な廃棄物の混合焼却が可能。
- オペレーション、メンテナンスが容易。
- 処理能力500kg~300t/日まで、顧客のニーズに合わせた焼却炉の供給が可能。

#### ● 外務省・JICA

- ベトナム各都市での廃棄物処理に関するニーズや課題の緊急性を模索するため、全国19都市を対象とした調査を実施し、各都市の課題特定を支援。
- 有害産業廃棄物等を混合して焼却処理することで採算性を高める「多目的焼却事業」モデルの構築を支援。

#### 焼却炉の優位性立証と現地生産体制の整備



廃棄物焼却炉の視察

- 提案製品である廃棄物焼却炉を活用し、既存の処分場に埋立てられている廃棄物の掘り起し・焼却等で埋立処分場の残存埋立量・残余年数の延長に関する実証を行う。
- 提案焼却炉の優位性を立証し、国内全土への普及を図るとともに、現地法人の設立も検討する。





# 貧困層のための ビジネスで 新たな市場を。

**支援対象企業**

貧困層を主な対象とする  
ビジネスがしたい

↓

- 進出対象国がすでに決まっている。
- 情報収集は進んでいるが資金調達に必要な事業計画がない。
- パイロット調査を試みたい。

↑

**JICAの主な支援内容**

途上国の貧困層を主な対象としたビジネス実現に必要なビジネスモデル策定や事業計画立案を支援

写真提供:鈴木革

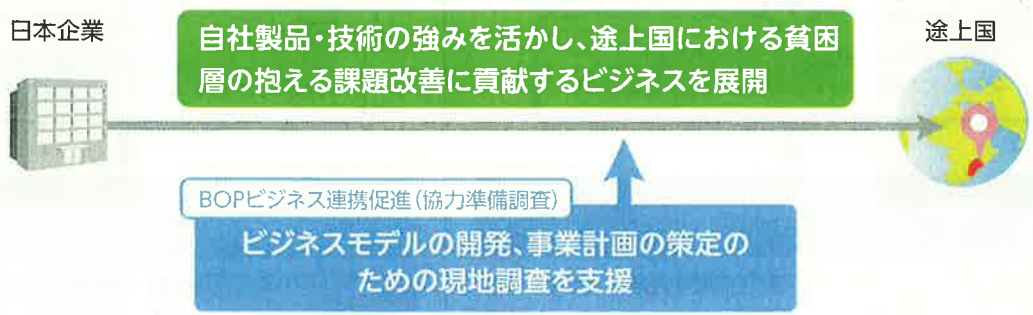
## BOPビジネス連携促進 (協力準備調査)

貧困層をビジネスの新たな領域に。

年間3,000ドル未満で暮らす貧困層 (BOP: Base of Pyramid) は、世界の人口の約7割を占めると言われています。JICAでは、貧困層が抱える様々な課題に対し、改善をもたらすビジネスを「BOPビジネス」と捉えており、BOPビジネス支援を通じた貧困削減に取り組んでいます。本制度は、優れた技術・製品・サービス等を活用し、途上国におけるBOPビジネスを展開したい日本企業に対し、ビジネスモデルの策定や事業計画作成のための現地調査を支援することにより、日本企業によるBOPビジネスへの参画を促すことを目的としています。



※本制度は中小企業のみに対応対象が限定されません。



BOPビジネス連携促進 (協力準備調査)	
対象者	本邦登記法人
事業経費/期間	1件5000万円を上限 (中小企業のみ2000万円を上限とすることも可) / 最大3年間
負担経費	・旅費・一般業務費・成果品作成費・機材費・再委託費・直接人件費・その他原価・一般管理費等
対象分野	途上国の貧困層がかかえる課題に貢献する分野 保健・医療    水資源・防災    教育・職業訓練    運輸交通    情報通信    資源・エネルギー 農業・農村開発    自然環境保全    環境管理    金融サービス    水産    等
採択予定件数	年10~20件程度 (年1~2回公募)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国




# 事例紹介 BOPビジネス連携促進



## #1 ウガンダ 新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的とした準備調査

● 「手洗い」でウガンダの子どもたちを救え！  
1,000人中115人ー。  
これは東アフリカの内陸国ウガンダで、5歳未満で命を落としている子どもの割合です。水道のインフラ整備が行き届かず、「手洗い」の文化が浸透しにくいアフリカ。感染症予防に向けて、国際社会の支援を受けながら石けんを使った手洗いの普及が急務とされています。


● 企業の取り組み



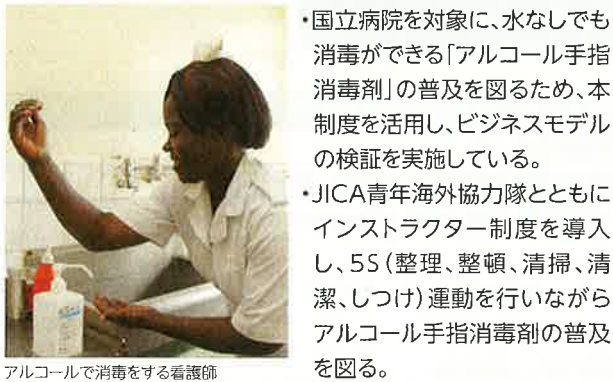
**サラヤ株式会社**  
【大阪府 大阪市】

Company Data

- ・自社製品、自然派洗剤「ヤシノミ洗剤」や公共機関でおなじみの薬用石けん液「シャボネット」等をもつメーカー。
- ・現地生産による安価かつ良質なアルコール手指消毒剤の生産・販売を通じ、BOP層の衛生環境改善を目指す。
- ・現地での「インストラクター制度」（衛生環境の改善のノウハウを指導）の導入を推奨し、現地医療機関との連携で衛生活動を行う。

**JICA**  **BOPビジネス連携促進（協力準備調査）を活用しビジネスモデル事業計画立案を支援**


病院等への消毒剤の販売を通じた感染症の予防促進



## #2 バングラデシュ 自転車搭載型浄水器を活用した水事業準備調査

● アジア最貧国に安全な水と雇用を生み出す  
アジア最貧国といわれるバングラデシュの首都、ダッカでは車とリキシャに埋め尽くされ、高層街と貧困のスラム街が隣り合わせとなっています。スラム街は衛生環境が悪く、飲料水も不足しています。


● 企業の取り組み



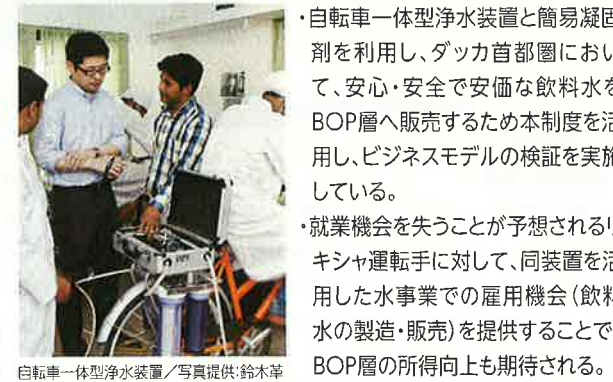
**日本ベーシック株式会社**  
【神奈川県 川崎市】

Company Data

- ・独自の技術で開発した「シクロクリーン(Cycloclean)」は、自転車でこいで水を浄化できるシステム。災害時には圧倒的な力を発揮する。
- ・このシステムを使い、バングラデシュの貧困層に安心な水を安価で提供。及び、貧困層への雇用機会の創出として水販売・事業のノウハウの提供を目指す。

**JICA**  **BOPビジネス連携促進（協力準備調査）を活用しビジネスモデル事業計画立案を支援**

浄水装置の普及で安全な水へのアクセスと貧困層の雇用を促進







途上国での  
製品普及に  
向けて。

**支援対象企業**

- 自社の技術や製品を  
実際に途上国で  
実証し、普及させたい

↓

- 社会経済の課題解決に  
役立つ製品・技術である
- 進出対象国が決まり、  
情報収集も進んでいる

↑

**JICAの主な支援内容**

- 途上国政府関係機関に  
対する普及・実証を支援

写真提供: 日本原料株式会社

# 普及・実証事業

本格的な海外進出・導入に向けての実証事業。

途上国の社会経済の課題解決に有効に活用し得る中小企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討します。

これにより、より多くの途上国政府の事業やODA事業にその製品・技術が活用されること、または市場を通じてその製品・技術が広がることを期待されます。



普及・実証事業	
対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
事業経費	1件あたりの上限金額 1億円
事業期間	1～3年
負担経費	・機材購入、輸送費 ・実証活動費 ・旅費 ・本邦受入活動費 ・管理費 ・外部人材活用費
対象分野	<div style="display: flex; justify-content: space-between; text-align: center;"> <div>環境・エネルギー</div> <div>廃棄物処理</div> <div>水の浄化 水処理</div> <div>職業訓練 産業育成</div> <div>福祉</div> <div>農業</div> <div>医療保健</div> <div>教育</div> <div>防災 災害対策</div> </div> <p style="text-align: right;">等</p>
相手側実施機関	途上国政府関係機関*
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国

\*政府機関だけでなく、国立大学・国立病院・地方自治体等も対象となります。



# 事例紹介 普及・実証事業

## #1 ナイジェリア



- コンクリートテスター(CTS)を用いた道路付帯コンクリート構造物の点検技術の普及・実証事業

## #2



## フィリピン

- ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及・実証事業

### ナイジェリア

#### #1 コンクリートテスター(CTS)を用いた道路付帯コンクリート構造物の点検技術の普及・実証事業

##### ● ナイジェリアの課題

ナイジェリアは、アフリカ最大の石油産出量と天然ガス埋蔵量を誇り、首都を中心に都市化が進展していますが、インフラ整備に課題を抱えています。内国交通の90%以上が道路交通に依存していますが、道路状況は悪く、適切な維持管理が求められています。

##### ● 企業の取り組み



日東建設株式会社

【北海道紋別郡】



Company Data

「コンクリートテスター」を開発した土木建設会社

- ・非破壊によるコンクリートの圧縮強度推定装置「コンクリートテスター」。
- ・コンクリート構造物をたたくだけで劣化を簡易診断でき、高精度な計測データの記録・蓄積・分析が可能。

JICA

- ・公共事業省の技術者と共に、コンクリートテスターを使用して首都アブジャ市内の橋梁の点検および維持管理計画作成を行うことにより、現地におけるコンクリートテスターの有用性の実証・普及を支援。
- ・現地土木技術者を対象とした維持管理技術に関するセミナーの開催を支援。

#### アフリカへのコンクリートテスターの展開



コンクリートテスター使用方法指導風景

- ・ナイジェリアにおけるコンクリートテスターの販売体制の確立。
- ・ナイジェリアを拠点として、アフリカ他国へ事業展開。

### フィリピン

#### #2 ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及・実証事業

##### ● フィリピンの課題

フィリピン国民の貴重なたんぱく源であり、将来的な輸出産業としても期待されるミルクフィッシュは、稚魚の致死率、過剰給餌による水質汚染、養殖技術の遅れが課題となり、生産量も頭打ちとなっています。この改善策のひとつとしてエアレーションが求められてますが、フィリピンでは電気代が高額であり、また洋上の養殖場まで電源を引くことが困難な状況です。

##### ● 企業の取り組み



株式会社パワーバンクシステム

【熊本県八代市】



Company Data

太陽電池製品開発・製造・販売メーカー

- ・同社が独自開発した耐塩性のプラスチック太陽光パネルを電源とし、水中に酸素を供給するマイクロバブル発生装置を組み合わせた「浮島システム」を導入。電源確保が困難な海上でのエアレーションが可能となり、養殖の生産性向上、水質改善が期待されます。

JICA

- ・海水域・汽水域それぞれにおいて、エアレーションの有無による比較実験の実施を支援。
- ・養殖技術及び浮島システムの活用方法に関する研修実施を支援。
- ・上記活動と並行して、政府機関や養殖事業者等を対象にプロモーション活動実施を支援。

#### 太陽光パネルの現地生産とフィリピン全土への拡販



養殖場での作業風景

- ・政府機関や養殖事業者等を対象にプロモーション活動を実施。
- ・現地企業と提携し、販売体制を確立するとともに、現地調達、現地生産の可能性を模索。
- ・フィリピンを拠点として、東南アジア諸国への事業展開。



# 日本の技術を世界に。



**支援対象企業**

自社の製品や技術・インフラシステム等を途上国にアピールしたい

↓

- ✓ 対象国がすでに決まっている。
- ✓ 途上国の開発に資する製品・技術・インフラシステム等を有している。

↑

**JICAの主な支援内容**

- 日本国内での視察、講義、技術指導を支援
- 現地でのセミナーの実施、商材の実証等を支援

写真提供:久野真一

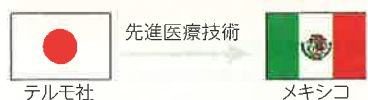
開発途上国の社会・経済開発のための

## 民間技術普及促進事業

日本の技術をアピールし、普及への第一歩に。

日本の民間企業が持つ優れた製品、技術、システムは途上国の社会・経済開発に貢献し得る大きな可能性を有しています。本事業では開発途上国の政府関係者を主な対象に、日本での研修や現地でのセミナー、実証活動等を通じて、技術への理解を促します。本事業が契機となり、途上国関係者との間に人的ネットワークが形成されると共に、技術の知識が深まることで、民間企業の現地展開に弾みがつくことが期待されます。

### ● テルモ社との連携による試行事例



日本の先進医療技術をメキシコへメキシコの社会開発に貢献

日本では虚血性疾患の処置として、安価で身体的負担が軽い、手首から挿入するカテーテル術 (TRI) が主流とされています。一方、メキシコでは、虚血性疾患の死亡率が2位と高いものの、TRIの普及率はわずか5%にとどまっていた。

#### テルモ社

- ・メキシコ人ドクター13人を日本で研修。
- ・メキシコにおいて、現地保健省関係者も含めたフォローアップセミナーを実施。

#### JICA

メキシコの国立病院の医師、保健省高官等への働きかけを支援。



本研修の効果

メキシコ国内でのTRI法の普及率が向上し、(5%→30%)※テルモ社のカテーテルデバイスのメキシコ国内のシェア、売上とも向上。メキシコ医療関係者との関係も強化されました。

※5% (2009年) → 30% (2014年) 調べ

### 民間技術普及促進事業

対象者	本邦登記法人 (外国会社、特定非営利活動法人及び自治体は除く)
事業経費/期間	1件2000万円を上限/最大2年間
負担経費	・外部人材活用費・機材購入、運送費・旅費・現地活動費・本邦受入活動費・管理費
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (運輸交通、エネルギー、保健医療、水環境、農業、防災、情報通信等)
採択予定件数	年10~20件程度 (年1~2回公募)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国





世界へ、  
視野を  
広げて。

**支援対象企業**

- グローバルな感性をもつ社員を育てたい

↓

- ✓ 途上国のボランティアで社員に海外経験をさせたい。
- ✓ 今後のビジネスのため、現地とのネットワークをつくりたい。

↑

**JICAの主な支援内容**

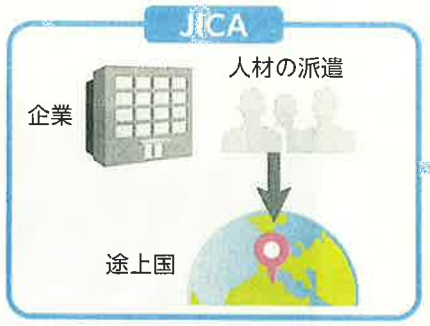
- 青年海外協力隊、シニア海外ボランティア派遣を支援

# 民間連携ボランティア

グローバルな社員を育成し、途上国のネットワークを構築。

企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、自社の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度です。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援します。また、企業のニーズを踏まえ、派遣国や職種、派遣期間をカスタマイズすることができます。

## ● 活動から得られるメリット



- 1 グローバル人材の育成**  
日本ではできない経験が柔軟な発想や自発的な行動を育みます。
- 2 ネットワークの構築**  
現地に根付く活動を通じて、現地との信頼関係を築き、将来の企業パートナーとなる提携先の発掘も期待できます。
- 3 商習慣・潜在的市場の把握**  
その国特有の文化、ビジネス事情を把握でき、「今何が必要か」を肌で感じ取ることができます。

民間連携ボランティア	
対象国	全世界の途上国 約80カ国
対象分野	マーケティング システムエンジニア 観光開発 環境 工業 医療 教育分野 など120種類以上
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青年海外協力隊 (20歳～39歳)</li> <li>● シニア海外ボランティア (40歳～69歳)</li> </ul>
派遣期間	原則1～2年 (3～11カ月の短期派遣については応相談) (派遣前訓練を実施。訓練期間は派遣期間に応じて異なる。)
選考	JICAが書類選考、面接、語学力審査を実施
派遣前訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 70日間の合宿形式 (JICA訓練施設) (シニア海外ボランティアについては35日間)</li> <li>● 現地語学を中心に異文化理解、活動手法、安全管理、健康管理の知識を習得</li> <li>● 英・仏・西語、タイ語、ベトナム語、クメール語、インドネシア語など22カ国語</li> </ul> <small>※1年以上の長期派遣の場合、1年未満の短期派遣の場合は、2～7日間の派遣前研修。</small>
人件費補填制度 (中小企業対象)	訓練・研修期間 (1年以上の長期派遣の場合) 及び派遣期間、給与・賞与の80%を補填



ともにも  
世界を歩む  
人材と出会う。

**対象企業**

海外展開できる組織づくりをしたい

- 海外経験や専門知識を備えた人材を採用したい。
- 自社の海外進出へ向けて国際協力事業の現場に必要な人材を探したい。

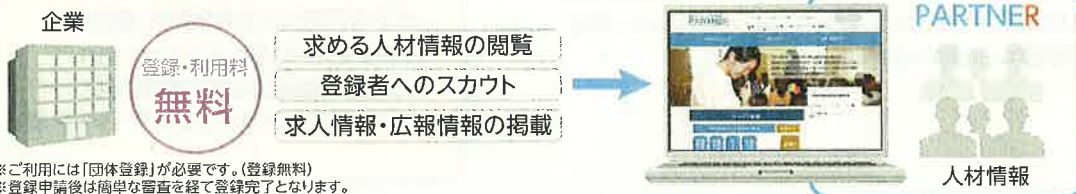
# PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)

登録・利用料  
**無料**

## 途上国での経験豊かな人材が見つかる

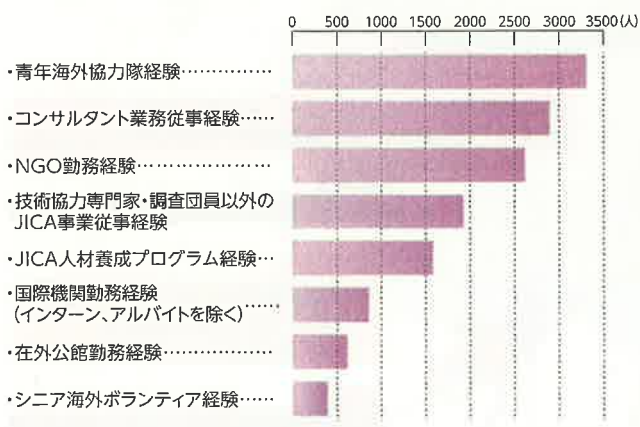
PARTNERとは、グローバル人材を求める組織や団体と、国際協力の世界で活躍を目指す方を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。JICAボランティア経験者をはじめ、海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が多数登録されているため、海外展開やCSR活動に必要な人材を確保することが可能です。

### ● PARTNERのしくみ



※ご利用には「団体登録」が必要です。(登録無料)  
※登録申請後は簡単な審査を経て登録完了となります。  
※団体登録の方法は右下のURLより受け付けております。

### ● 国際協力業務経験豊かな人材層



### ● 求人情報を掲載した登録団体の声

初めて掲載しましたが、反響が大きいのには驚きました。専門性が高く、国際的な業務の経験がある方を即戦力として採用することができました。

一般的には適合する求人媒体が少ない中、PARTNERに求人情報を掲載すると、掲載初日から多くの方々からの問合せ、応募があり、大変助かっています。

こちらの求める人材に近い方、志が高く有望そうな方に応募頂いているので、大変感謝しています。

職員やバイトの求人を出しましたが、応募や問合せはPARTNERを見た方が多く、とてもいい人材が採用できました。

PARTNER トップページ  
PARTNER 検索  
<http://partner.jica.go.jp/>

登録はこちら  
PARTNER 団体登録 検索  
<http://partner.jica.go.jp/OrganizationTop>

PARTNER Facebook



# その他の支援事業

## 草の根技術協力事業

JICAがNGO等の団体を支援、  
共同で実施する事業です

NGOや大学、自治体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業です。

具体的には…

- ・地域住民の生活に直接役立つ事業が対象
- ・人を介した「技術協力」
- ・NGOや大学、自治体等による事業提案

詳しい情報はこちらへ。▶ <http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>

## 現地ビジネス環境・人材確保に関する情報提供、現地人材育成研修 [日本センター]

JICAが途上国での現地人材育成・確保の  
お手伝いをします。

東南アジア、東アジア、中央アジア諸国を対象に、JICAが協力している「日本センター」(市場経済移行国等におけるビジネス人材の育成と日本との交流を目的とした拠点)を通じた支援が可能です。



具体的には…

- ・現地社員へのビジネス研修、日本語研修の実施
- ・現地ビジネス環境、人材確保に関する情報提供
- ・現地人材を対象とする企業紹介、セミナー等の開催(例:ジョブフェアの実施等)
- ・メーリングリスト、掲示板などを使った求人情報の掲載
- ・多目的ホール、会議室等、センター内施設の貸出

※基本的に有料でのサービスとなります。  
提供できるサービス、料金はセンターで異なります。

詳しい情報はこちらへ。▶ <http://japancenter.jica.go.jp/>

## 現地ビジネス環境の情報提供 [投資促進政策アドバイザー]

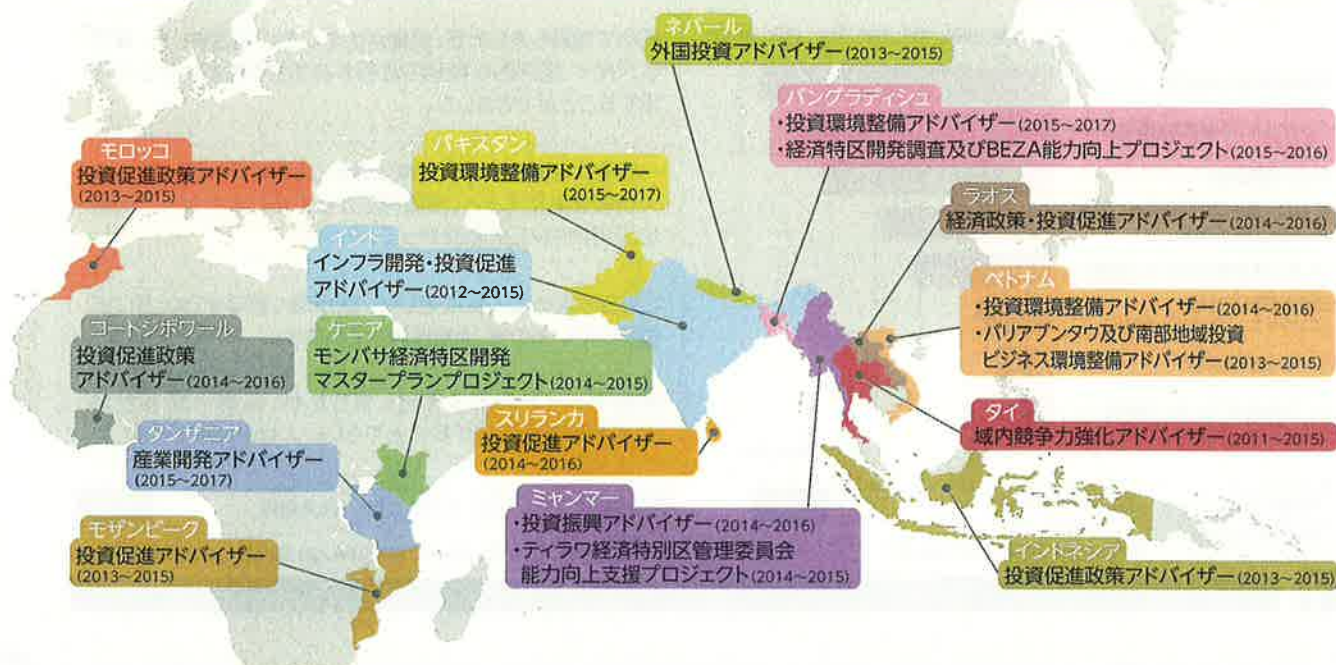
JICAが派遣している専門家が  
企業をサポートします。

途上国の投資促進を支援するJICA専門家が、同支援を通じて得られた情報や作成した投資ガイドブック等をもとに、現地ビジネス環境などに関する情報提供を行います。

具体的には…

- ・ガイドブックの提供
- ・JICA専門家による情報提供、個別相談
- ・投資セミナーの開催とセミナーでの途上国投資促進誘致機関職員及びJICA専門家によるプレゼンテーション等

## JICAの投資促進支援 (2014・2015年度実施中案件)





# アフリカ留学生が 日本企業と アフリカをつなぐ。



**支援対象企業**

アフリカビジネスに興味がある

- 現地のビジネス情報がほしい。
- 現地人材とネットワークを構築したい。
- 現地の人材を育成したい。

↑

**JICAの主な支援内容**

- 日本企業の海外展開のキーパーソンを日本の大学院で受け入れ、日本企業でのインターンシップの機会を提供する。

写真提供:久野武志/JICA

## アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ 「修士課程およびインターンシップ」プログラム

アフリカビジネスをサポートする、日本通のアフリカ人材の育成。

日本企業がアフリカビジネスを展開する際に、キーパーソンとなりうる現地人材と人的ネットワークを築くことができます。また、日本にいながら現地の市場ニーズや投資・雇用など生の情報を入手できます。さらには、将来有望な現地人材を日本で育成することができます。

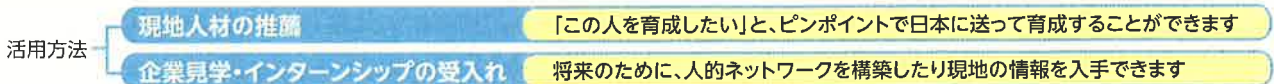
これにより、日本企業のアフリカでの経済活動が行いやすくなります。

### ● 事前登録の仕組み



※本制度は中小企業のみを対象が限定されません。

### ● 活用例…企業にとっての本プログラムの活用方法としては次の2つがあります。



### ● インターンシップの例



インターンシップ期間中の宿泊費、実施場所までの交通費はJICAが負担します。

※インターンシップの活用例は一例です。



